

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)			平成29年度(千円)	実収支比率			平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
市町村名	春日市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	36,266,674	34,445,431	実収支比率	5.8	8.5	(91.4)	(94.2)							
					首都	×	歳入歳出差引	1,733,772	2,031,816	経常収支比率	85.0	89.3									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	604,780	386,695	標準財政規模	19,386,864	19,302,457									
					中部	×	実収支	1,128,992	1,645,121	財政力指数	0.75	0.74									
人口	27年国調(人)	110,743	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-516,129	535,671	公債費負担比率	11.2	11.4									
	22年国調(人)	106,780			山振	×	積立金	118,000	187,407	健全化判断比率											
	増減率(%)	3.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	113,225	第1次	27年国調	150	22年国調	156	低開発	×	積立金取崩し額	130,000	440,000	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	112,450		0.3	0.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-528,129	283,078	実質公債費比率	1.2	1.3								
	30.01.01(人)	113,040	第2次	8,574	8,067			基準財政収入額	11,225,881	11,111,823	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	112,367		17.5	17.1			基準財政需要額	14,915,862	14,892,243											
	増減率(%)	0.2	第3次	40,137	39,044			標準税収入額等	14,324,371	14,159,258											
	うち日本人(%)	0.1		82.1	82.6			経常経費充当一般財源等	16,825,264	17,269,984											
面積(km ²)	14.15						歳入一般財源等	24,295,367	23,687,788												
人口密度(人/km ²)	7,826																				
世帯数(世帯)	43,720																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,104,486	28,250,558										
	市区町村長	1	9,521	一般職員		354	1,116,516	3,154	うち公的資金	15,007,777	14,617,322										
	副市区町村長	1	7,836	うち消防職員	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,900,952	7,149,302										
	教育長	1	7,039	うち技能労務職員	2	*	*	*	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	5,892	教育公務員	1	*	*	*	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	5,154	臨時職員	-	-	-	-	財政調整基金	2,444,228	2,456,228										
	議会議員	18	4,706	合計	355	1,120,252	3,156	3,156	減債基金	-	-										
					ラスパイレシ指数			99.9	その他特定目的基金	9,592,213	7,570,375										
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 下水道事業会計					(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(7) 筑紫自治振興組合(一般会計)	(8) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)	(9) 春日・大野城・那珂川消防組合(一般会計)	(10) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(11) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(12) 春日大野城衛生施設組合(一般会計)	(13) 筑紫苑施設組合(一般会計)	(14) 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	(15) 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	(16) 春日市土地開発公社	(※3)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,147,363	36.3	12,373,449	67.2	普通税	12,373,449	94.1	92,566	
地方譲与税	189,838	0.5	189,838	1.0	法定普通税	12,373,449	94.1	92,566	
利子割交付金	23,543	0.1	23,543	0.1	市町村民税	6,775,709	51.5	92,566	
配当割交付金	52,288	0.1	52,288	0.3	個人均等割	176,842	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	47,898	0.1	47,898	0.3	所得割	6,029,642	45.9	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	231,350	1.8	25,579	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	337,875	2.6	66,987	
地方消費税交付金	1,784,792	4.9	1,784,792	9.7	固定資産税	4,843,002	36.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,815,368	36.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,085	1.4	-	
自動車取得税交付金	72,105	0.2	72,105	0.4	市町村たばこ税	569,653	4.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金	83,465	0.2	83,465	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,056,612	11.2	3,691,465	20.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,691,465	10.2	3,691,465	20.0	目的税	773,914	5.9	-	
特別交付税	365,147	1.0	-	-	法定目的税	773,914	5.9	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	19,457,904	53.7	18,318,843	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	23,199	0.1	23,199	0.1	都市計画税	773,914	5.9	-	
分担金・負担金	499,607	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	345,610	1.0	58,788	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	339,353	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	6,691,973	18.5	-	-	合計	13,147,363	100.0	92,566	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,599	0.0	2,599	0.0					
都道府県支出金	2,284,908	6.3	-	-					
財産収入	54,377	0.1	10,540	0.1					
寄附金	1,250,184	3.4	-	-					
繰入金	259,951	0.7	-	-					
繰越金	2,031,816	5.6	-	-					
諸収入	579,193	1.6	1,367	0.0					
地方債	2,446,000	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,371,000	3.8	-	-					
歳入合計	36,266,674	100.0	18,415,336	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.6	98.2
(%)	年	99.5	97.7
	市町村民税	99.5	97.7
	純固定資産税	99.6	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,414,782	実質収支	185,682
下水道	370,857	再差引収支	44,695
上水道	34,244	加入世帯数(世帯)	13,662
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,168
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	887,786	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,121,895		国庫支出金
			保険給付費
			297

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	267,116	0.8	-	267,116	
総務費	4,561,564	13.2	261,758	4,219,538	
民生費	14,525,125	42.1	334,564	6,818,423	
衛生費	2,130,783	6.2	859	1,744,810	
労働費	29,276	0.1	1,513	29,274	
農林水産業費	99,100	0.3	791	77,977	
商工費	357,813	1.0	-	56,568	
土木費	4,526,583	13.1	2,438,209	2,608,256	
消防費	960,053	2.8	4,027	953,680	
教育費	4,193,127	12.1	1,458,596	3,011,353	
災害復旧費	37,204	0.1	-	1,097	
公債費	2,798,558	8.1	-	2,726,903	
諸支出金	46,600	0.1	46,600	46,600	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,532,902	100.0	4,546,917	22,561,595	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,982,622	46.3	8,818,605	8,808,687	44.5
人件費	3,735,027	10.8	3,359,220	3,349,302	16.9
うち職員給	2,185,430	6.3	1,951,968	-	-
扶助費	9,449,052	27.4	2,732,497	2,732,497	13.8
公債費	2,798,543	8.1	2,726,888	2,726,888	13.8
元利償還金	2,798,543	8.1	2,726,888	2,726,888	13.8
内 うち元金	2,592,072	7.5	2,523,584	2,523,584	12.8
訳 うち利子	206,471	0.6	203,304	203,304	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,966,159	40.4	12,040,466	8,016,577	40.5
物件費	5,135,994	14.9	4,338,827	3,367,564	17.0
維持補修費	166,479	0.5	158,909	158,755	0.8
補助費等	3,050,951	8.8	2,846,084	2,247,926	11.4
うち一部事務組合負担金	1,354,582	3.9	1,332,881	1,166,503	5.9
繰出金	3,009,681	8.7	2,411,546	2,242,332	11.3
積立金	2,268,000	6.6	2,250,246	-	-
投資・出資金・貸付金	335,054	1.0	34,854	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,584,121	13.3	1,702,524	-	-
うち人件費	107,042	0.3	107,042	-	-
普通建設事業費	4,546,917	13.2	1,701,427	-	-
うち補助	2,260,176	6.5	182,852	-	-
うち単独	1,857,749	5.4	1,475,076	-	-
災害復旧事業費	37,204	0.1	1,097	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,532,902	100.0	22,561,595	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	113,225人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	112,450人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	14.15 km ²	実質公債費比率	1.2 %
歳入総額	36,266,674千円	将来負担比率	- %
歳出総額	34,532,902千円	市町村類型	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実質収支	1,128,992千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	19,386,664千円		
地方債現在高	28,104,486千円		



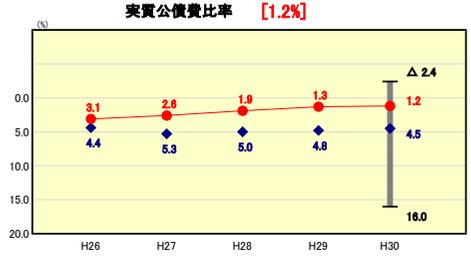
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 新規の市債の発行を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、上記基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 平成27年度分臨時財政対策債及び平成28年度一般会計出資債の元金償還開始に伴い、元利償還金額が増加し、平成30年度分の実質公債費比率は上がったが、今年度3か年平均に算入しなくなった平成27年度分の実質公債費比率が、平成30年度分より高い比率だったため、実質公債費比率(3か年平均)は下がった。
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があり、それに伴い公債費負担も大きくなる可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

定員管理の状況



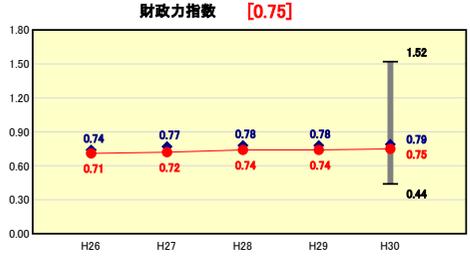
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。
 結果として人口千人当たり職員数は、類似団体のみならず、全国的にも非常に少ない人数であり、効率的な行政運営を行っている。

給与水準 (国との比較)



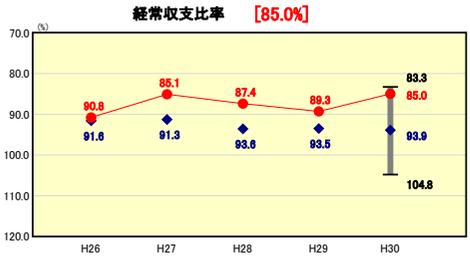
ラスパイレス指数の分析欄
 職員の分布が変わったことにより、大卒区分及び高卒区分のラスパイレス指数が下がり、結果としてラスパイレス指数は0.5ポイント下がった。

財政力



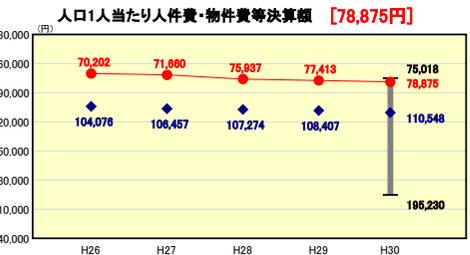
財政力指数の分析欄
 本市は住宅都市であり、大型事業所が少ないため、税収の多くを個人市民税に依存している。また、市域が狭いため、固定資産税による税収も少ない。そのため、類似団体と比較すると、相対的に財政力指数が低くなる。
 ここ数年の数値についてはほぼ横ばいであるが、改善傾向にある。主な要因は、単位費用の見直しや国勢調査人口の変更による高齢者人口の増に伴う基準財政需要額の伸びを、個人所得の伸び等による市町村民税所得割の増等に伴う基準財政収入額の伸びが上回ったことである。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 歳入においては、地方交付税が減少したものの、地方税、地方消費税交付金及び地方特例交付金が増加し、経常一般財源は83,142千円の増となった。
 歳出においては、平成26年度及び平成28年度の臨時財政対策債の元金償還開始に伴い元金償還金が大きくなったものの、かすがふるさと応援寄附金推進事業(ふるさと納税に係る返礼品事業)を経常事業から臨時事業に解釈を整理したことから、経常一般財源充当経費が444,720千円の減となった。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 過去から、事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。
 結果として、類似団体において人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低い都市となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

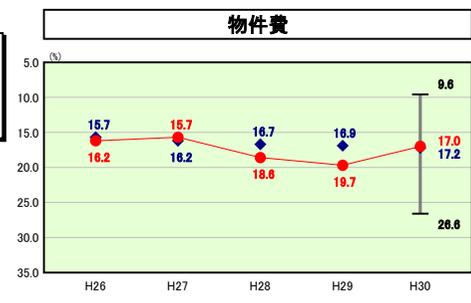
福岡県春日市

経常収支比率の分析

人口	113,225人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,450人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km ²	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	36,266,674	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,532,902	千円			
実質収支	1,728,992	千円	市町村類型	H26 III-3 H27 III-3 H28 III-3	
標準財政規模	19,386,864	千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3	
地方債現在高	28,104,486	千円			



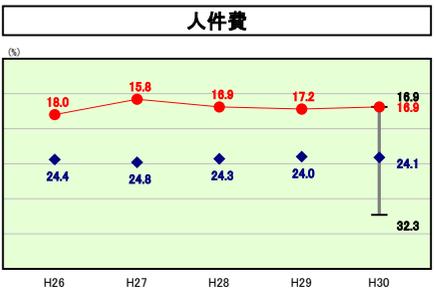
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 25/50 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8

物件費の分析欄

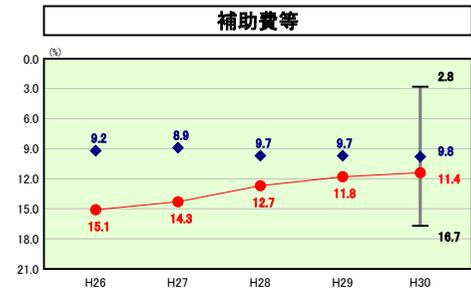
かすがふるさと応援寄附金推進事業(ふるさと納税に係る返礼品事業)を経常事業から臨時事業に解釈を整理したことから、物件費が減となり、物件費に係る経常収支比率は▲2.7ポイントとなった。



類似団体内順位 1/50 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4

人件費の分析欄

職員数の減(▲5人)及び事業費支弁人件費(人件費から普通建設事業費として控除される経費)の増により、人件費に係る経常収支比率は▲0.3ポイントとなった。



類似団体内順位 30/50 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄

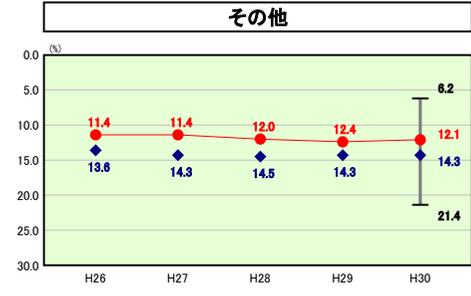
福岡県後期高齢者医療広域連合への負担金の減等により、補助費等に係る経常収支比率は▲0.4ポイントとなった。



類似団体内順位 26/50 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1

扶助費の分析欄

臨時福祉給付金等給付事業費等の減により、扶助費に係る経常収支比率は▲0.4ポイントとなった。



類似団体内順位 11/50 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6

その他の分析欄

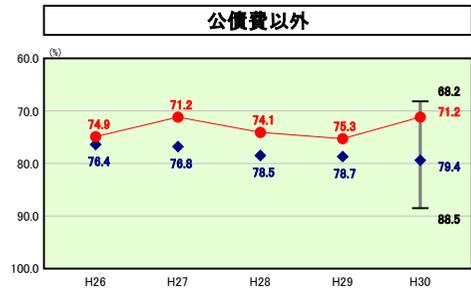
下水道事業に対する繰出金の減等に伴い、その他に係る経常収支比率は▲0.3ポイントとなった。



類似団体内順位 20/50 全国平均 16.6 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

市債元利償還金は増となったが、経常的収入の増加率が公債費の増加率を上回ったため、公債費に係る経常収支比率は▲0.2ポイントとなった。



類似団体内順位 4/50 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7

公債費以外の分析欄

経常一般財源から見ると、地方交付税が減少したものの、地方税、地方消費税交付金及び地方特例交付金が増加したため、全体では増となった。
 ただし、経常一般財源充当経費について、かすがふるさと応援寄附金推進事業(ふるさと納税に係る返礼品事業)を経常事業から臨時事業に解釈を整理したことによる物件費の減の影響が、経常一般財源の増の影響より大きい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県春日市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

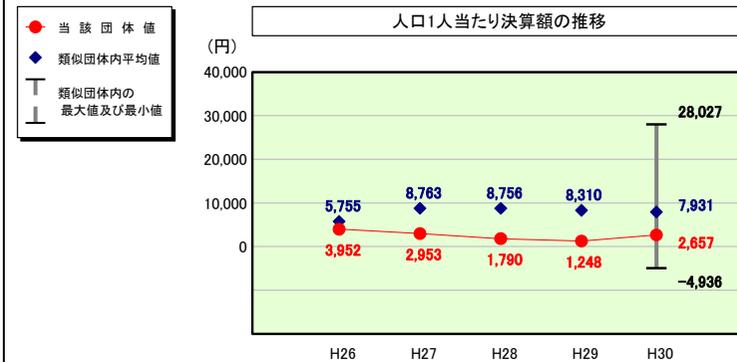
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体内平均(円)	対比(%)
人件費	3,735,027	32,988	56,739	▲ 41.9
賃金(物件費)	121,964	1,077	3,644	▲ 70.4
一部事務組合負担金(補助費等)	745,324	6,583	3,408	▲ 93.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,050	151	508	▲ 70.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	259,456	2,292	2,329	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,042	945	1,096	▲ 13.8
▲退職金	▲ 213,897	▲ 1,889	▲ 4,593	▲ 58.9
合計	4,771,966	42,146	63,141	▲ 33.3

参考

	当該団体	類似団体内平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.14	6.00	▲ 2.86
ラスバイレス指数	99.9	99.5	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

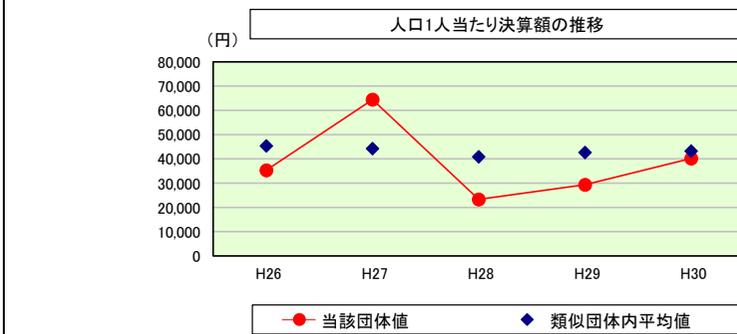


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,798,543	24,717	32,265	▲ 23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	257,889	2,278	6,764	▲ 66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,348	12	1,228	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	195,782	1,729	1,060	▲ 63.1
一時借入金利子 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 459,918	▲ 4,062	▲ 6,969	▲ 41.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,492,791	▲ 22,016	▲ 26,451	▲ 16.8
合計	300,853	2,657	7,931	▲ 66.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,971,350	35,341	13.3	45,375	11.7	1.6
うち単独分	2,029,586	18,061	4.1	26,025	21.6	▲ 17.5
H27	7,281,201	64,421	82.3	44,267	▲ 2.4	▲ 84.7
うち単独分	5,021,476	44,428	146.0	26,161	0.5	▲ 145.5
H28	2,629,507	23,315	▲ 63.8	40,879	▲ 7.7	▲ 56.1
うち単独分	977,726	8,669	▲ 80.5	24,087	▲ 7.9	▲ 72.6
H29	3,323,531	29,401	26.1	42,651	4.3	21.8
うち単独分	1,599,357	14,149	63.2	22,675	▲ 5.9	69.1
H30	4,546,917	40,158	36.6	43,226	1.3	35.3
うち単独分	1,857,749	16,408	16.0	22,622	▲ 0.2	16.2
過去5年間平均	4,350,501	38,527	18.9	43,280	1.4	17.5
うち単独分	2,297,179	20,343	29.8	24,314	1.6	28.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

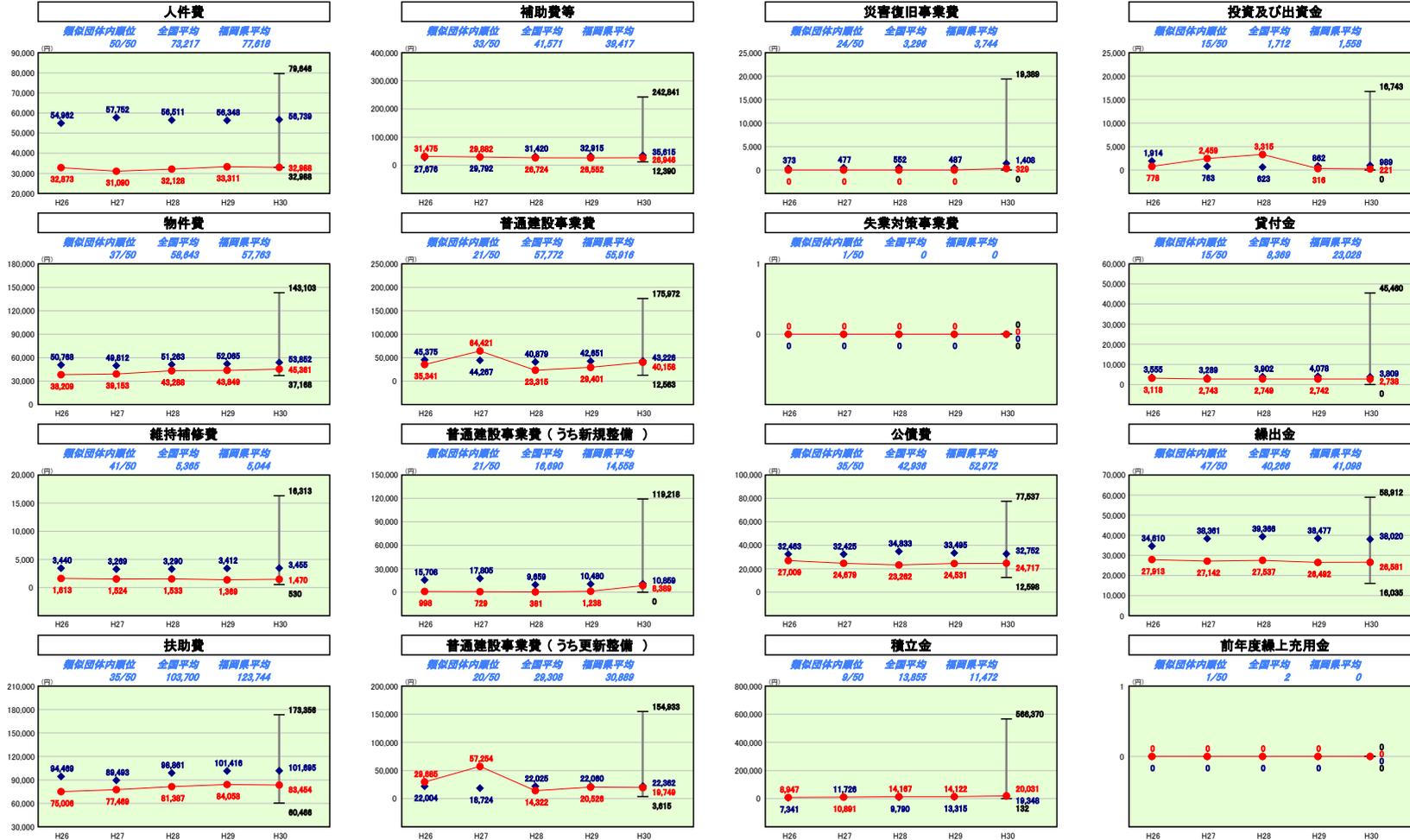
平成30年度

福岡県春日市

人口	113,225人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	112,450人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	14.16km ²	実質公債費比率	1.2	%	
農産物産出額	38,286,674千円	特長負担比率	-	%	
農産物産出額	34,532,902千円	市町村類型	H26 Ⅲ-3	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3
実質収支	1,126,992千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	19,386,864千円				
地方債現在高	28,104,486千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 平成30年7月豪雨による特別史跡水城跡災害復旧工事に伴い、災害復旧事業費が大幅に増加している。
 小中学校空調施設整備事業及び市営住宅建替事業等に伴い、普通建設事業費が増加している。
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県春日市

人口	113,225人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	112,450人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.16km ²	実質公債費比率	1.2%
農産物産出額	38,286,674千円	特長負担比率	-%
農産物販売額	34,532,902千円	市町村類型	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実質財政収支	1,126,992千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	19,386,864千円		
地方債現在高	28,104,486千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

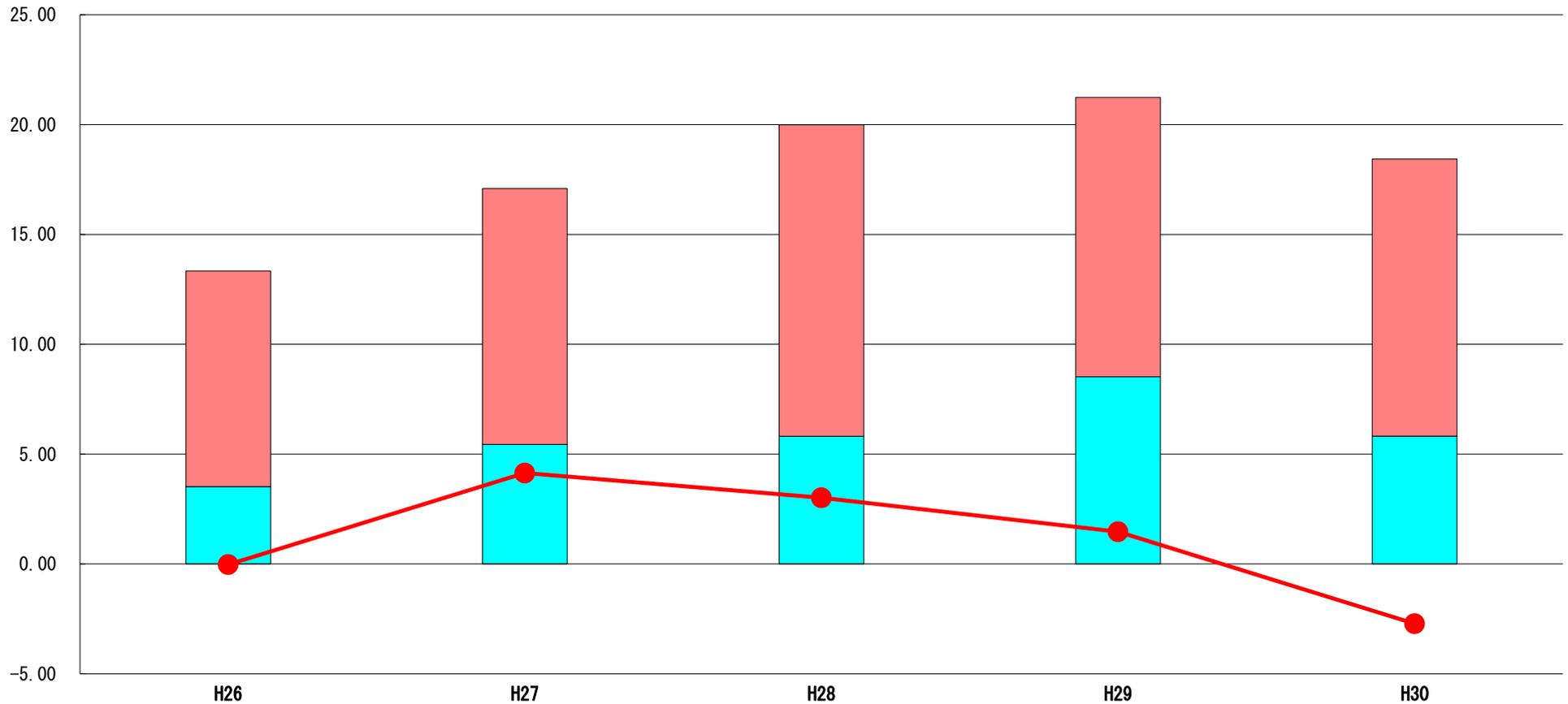
平成30年7月豪雨による特別史跡水城跡災害復旧工事に伴い、災害復旧費が大幅に増加している。
県施行都市計画道路事業等整備基金積立金及び西鉄春日原駅周辺整備事業費等の増加に伴い、土木費が増加している。
ほとんどの経費については、類似団体と同額以下で推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県春日市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		9.82	11.65	14.18	12.72	12.61
 実質収支額		3.52	5.44	5.81	8.52	5.82
 実質単年度収支		▲ 0.03	4.14	3.01	1.47	▲ 2.72

分析欄

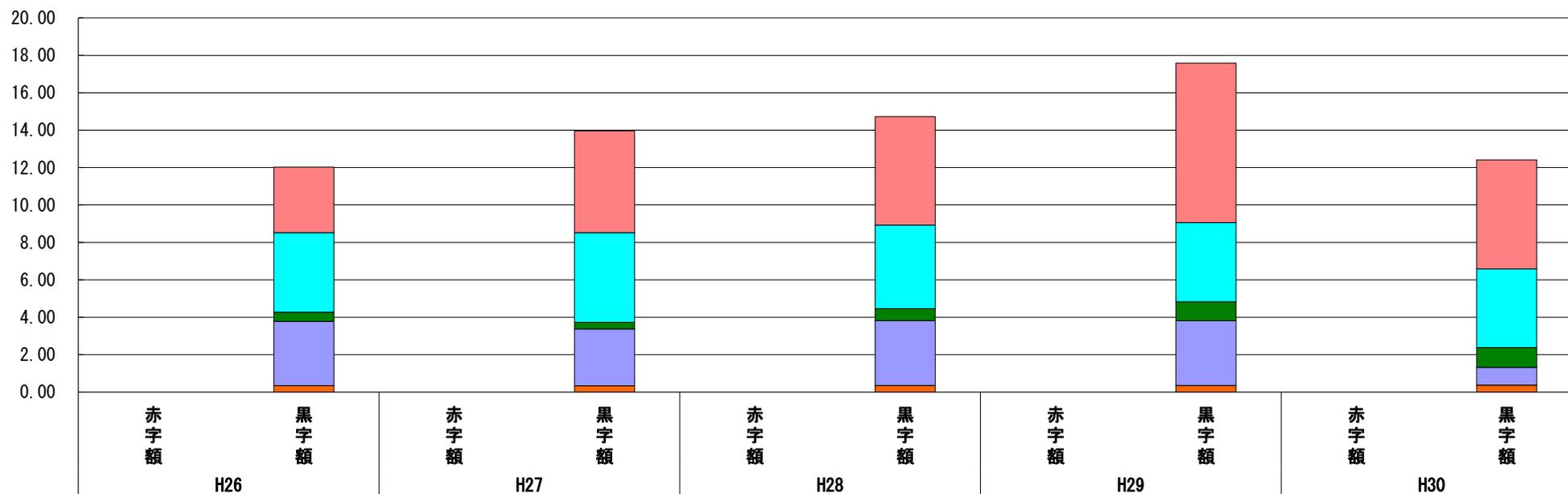
平成30年度の実質収支は、1,128,992千円の黒字であった。前年度からの繰越金が1,645,121千円と多額であったため、単年度収支▲516,129千円（前年度比▲1,051,800千円）、実質単年度収支▲528,129千円（前年度比▲811,207千円）と、ともに赤字であるが、これは将来の公共施設等の整備更新に備えるために、2,268,000千円もの基金積立（うち特定目的金2,150,000千円）を行ったことを考慮すると、収支状況としては、前年度に引き続き健全な財政運営がなされたと言える。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県春日市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		3.51	5.44	5.80	8.52	5.82
下水道事業会計		4.25	4.79	4.46	4.23	4.21
介護保険事業特別会計		0.49	0.36	0.64	1.02	1.06
国民健康保険事業特別会計		3.43	3.03	3.46	3.45	0.95
後期高齢者医療事業特別会計		0.35	0.34	0.36	0.36	0.37
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

過去5年間全ての会計が黒字であり、健全な財政運営を維持している。

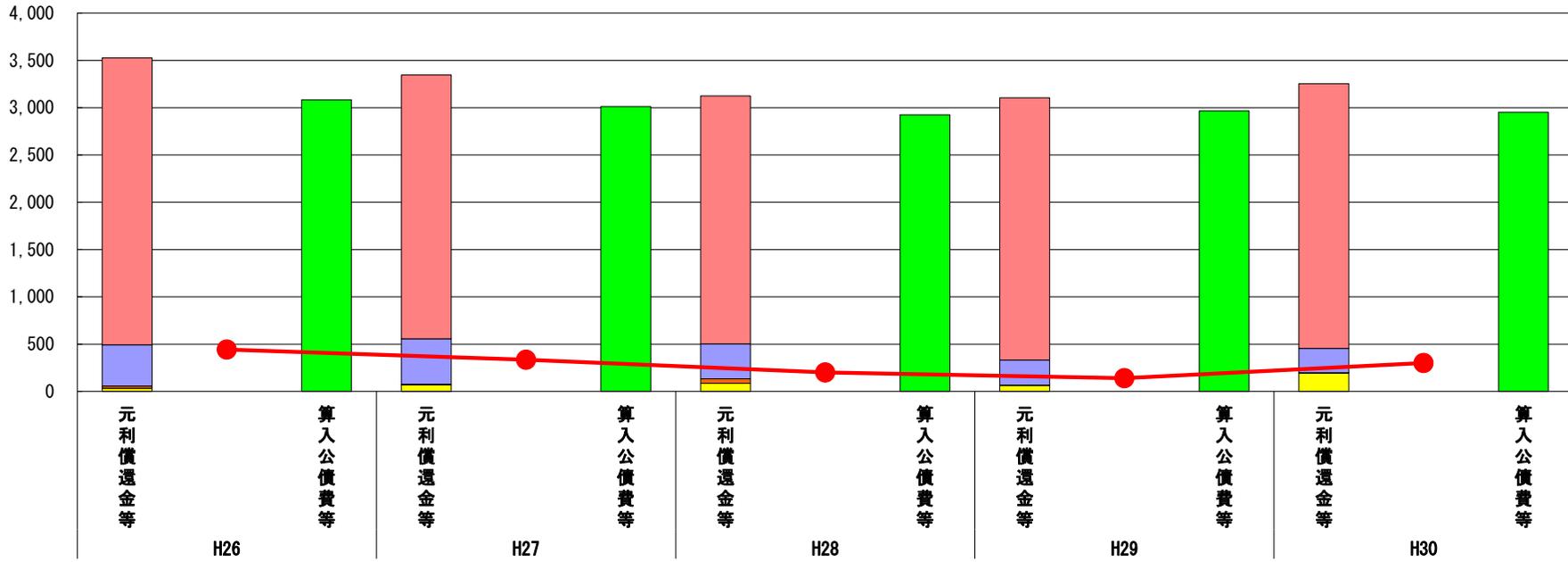
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	3,034	2,789	2,623	2,773	2,799
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	437	480	368	266	258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23	9	48	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	33	67	86	65	196
	一時借入金の利子	0	1	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,084	3,011	2,924	2,965	2,953
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	443	335	201	140	301

分析欄

実質公債費比率（3か年平均）は1.2となり、対前年度▲0.1ポイントとなった。

平成27年度分臨時財政対策債及び平成28年度一般会計出資債の元金償還開始に伴い、元利償還金額が増加し、平成30年度分の実質公債費比率は上がったが、今年度3か年平均に算入しなくなった平成27年度分の実質公債費比率が、平成30年度分より高い比率だったため、実質公債費比率（3か年平均）は下がった。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

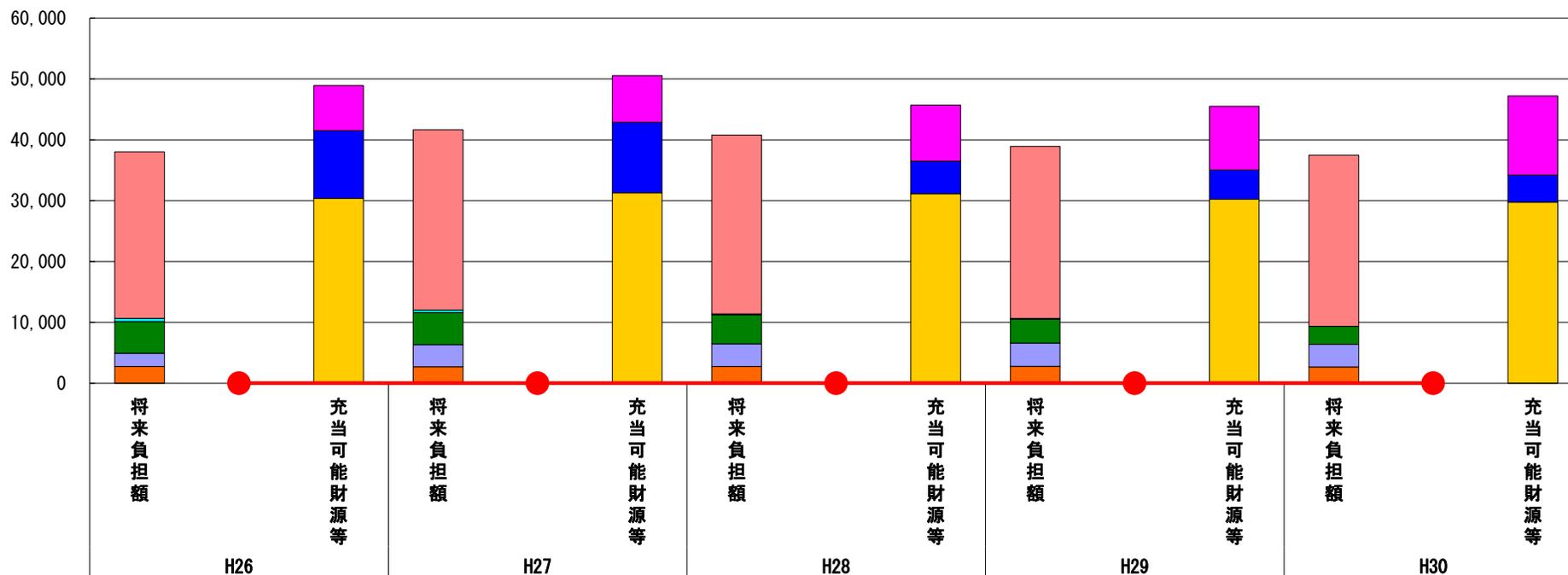
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,359	29,642	29,366	28,251	28,104
	債務負担行為に基づく支出予定額		521	416	158	143	-
	公営企業債等繰入見込額		5,219	5,258	4,757	3,900	2,961
	組合等負担等見込額		2,158	3,633	3,709	3,834	3,708
	退職手当負担見込額		2,778	2,712	2,775	2,784	2,694
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,386	7,702	9,224	10,464	13,003
	充当可能特定歳入		11,138	11,562	5,335	4,811	4,446
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 10,872	▲ 8,911	▲ 4,937	▲ 6,595	▲ 9,742

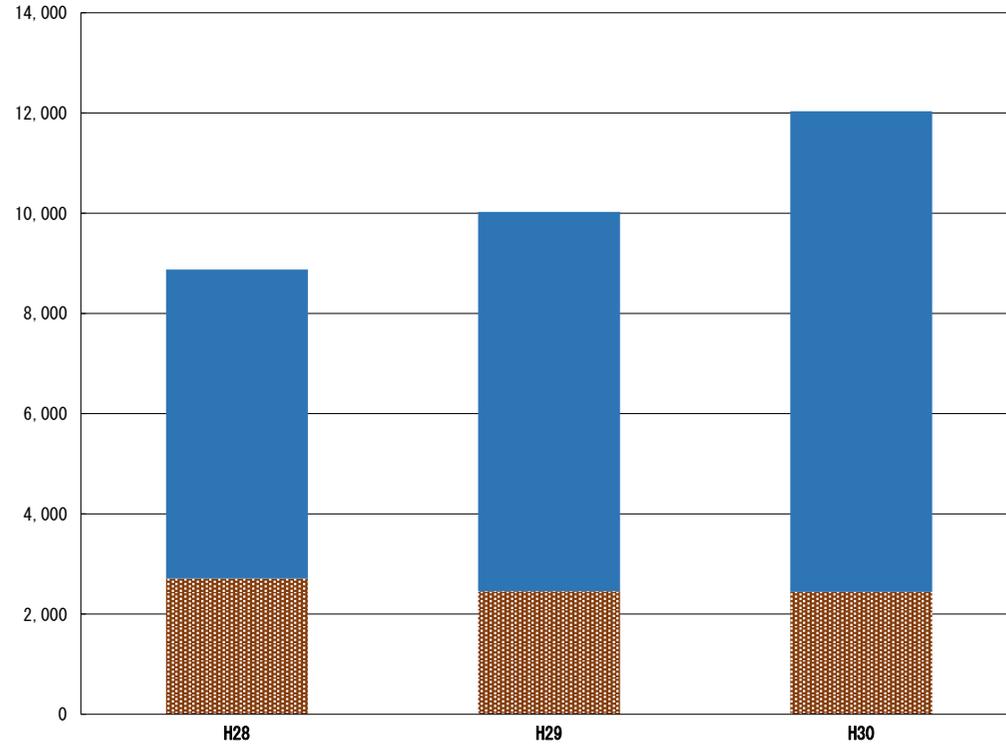
分析欄

新規の市債の発行を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,709	2,456	2,444
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		6,166	7,570	9,592
公共施設等整備基金		2,534	3,374	4,514
県施行都市計画道路事業等整備基金		1,062	1,264	2,264
連続立体交差事業等整備基金		858	1,219	1,104
衛生施設等整備基金		700	701	703
職員退職手当基金		472	473	474
基金残高合計		8,874	10,027	12,036

平成30年度

福岡県春日市

基金全体

(増減理由)

小学校大規模改修事業費の補正予算及び連続立体交差事業の実施に対応する等の財源のため取り崩しを行った一方で、決算剰余金の一部を公共施設等整備基金及び県施行都市計画道路事業等整備基金等に積み立て、基金全体としては2,009,838千円の増となった。

(今後の方針)

公共施設等整備基金については、公共施設総合管理計画に基づく個別計画によって積立及び取崩の管理を行っていく。県施行都市計画道路事業等整備基金については、県と事業費に係る協議を継続して行っており、協議に基づき積立及び取崩の管理を行っていく。それ以外の基金については、現在のところ必要額を積み立てており、今後は事業の実施に伴って取崩を行っていく予定。

財政調整基金

(増減理由)

安定した行政運営のため、運用益を含めて118,000千円を積み立てたが、小学校大規模改修事業費の補正予算に対応する等の財源のため130,000千円を取り崩した。
結果として、基金残高は▲12,000千円となった。

(今後の方針)

現在の基金残高から大きく増減させる方針はない。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等整備基金：公共施設等の整備（改修及び大規模な修繕等を含む。）に要する資金に充てる
県施行都市計画道路事業等整備基金：市内で県が施行する都市計画道路事業及び当該都市計画道路の整備促進に必要な事業を効果的かつ円滑に推進する
連続立体交差事業等整備基金：市内における西鉄大牟田線連続立体交差事業及びこれに関連する街路整備事業、駅周辺整備事業等を計画的かつ円滑に推進する

(増減理由)

公共施設等整備基金：公共施設等の老朽化対策等のために1,140,000千円の積立を行った。
県施行都市計画道路事業等整備基金：長浜太宰府線の着工に備え1,000,000千円の積立を行った。
連続立体交差事業等整備基金：西鉄春日原駅周辺整備事業の円滑な遂行のために114,400千円の取崩を行った。

(今後の方針)

公共施設等整備基金：公共施設総合管理計画に基づく個別計画を策定し、当該計画に基づく基金管理を行っていく。
県施行都市計画道路事業等整備基金：事業実施主体である県と事業費に係る協議を行っており、必要額を積み立て、取り崩していく。
連続立体交差事業等整備基金：必要額を積み立てており、今後は取り崩しを行っていく。